



# 財務諸表から読み解く

## 「経営分析」講座

有限会社エム・エヌ・コンサル 瀬野 正博  
銀行融資コンサルタント

### 第1回 決算書とはどのような書類?

経理担当者には、財務の専門家ではない経営者に代わって財務諸表を分析し、経営者へ経営課題・改善策を提案することが求められます。本連載では、中小企業の管理部門が身につけたい経営分析の手法を解説します。

- ▼ 第1回 決算書とはどのような書類?
- 第2回 主な業種による決算書の特徴とチェックポイント
- 第3回 売上高の増減が発生した理由・課題について
- 第4回 販管費を効率よく使っていますか

#### 決算書とは

企業は会計期間を定め、期間内の経営成績と、期末（または決算日）における財政状態（資本金、預金、借入金などの金額）を、決算書を作成して明らかにします。

決算書は複数の書類で構成され、そのうち損益計算書は前者を、貸借対照表は後者を示します（図表）。

決算書は、株主や投資家への経営状態の報告、銀行からの資金調達、そして法人税や消費税などの税務申告にも必要になります。

#### 損益計算書とは

損益計算書とは、会計期間内の営業活動によって得た収益や費用、利益が、どのようにして、いくら生じたかを表わす書類です。

英語の「Profit & Loss Statement」を略して、「P/L」とも呼ばれます。損益計算書には5つの利益が記載されています。

- (1) 売上総利益  
「粗利」ともいわれる、売上高から売上原価を差し引いた利益のことです。  
売上原価とは、販売した商品

（製品、サービスを含む）の仕入れや製造に直接かかった費用のことをいいます。

#### (2) 営業利益

売上総利益から販管費（販売費及び一般管理費）を引いた利益のことです。

販管費とは、企業の販売活動や企業全体の管理に必要な費用のことをいいます。

#### (3) 経常利益

企業の経常的な活動により発生した利益です。営業利益から営業外収益・営業外費用（本業以外で生じた経常的な損益のこと。受取利息や配当金、支払利息など）を加減したものです。

#### (4) 税引前当期純利益

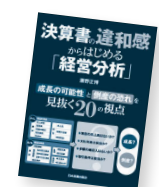
経常利益から特別利益・特別損失を加減した利益であり、これを基に税金を計算します。

特別利益・特別損失とは、偶発的・臨時的な収益および費用です。災害や盗難による損失、固定資産の売却損益が該当します。

#### (5) 税引後当期純利益

税引前当期純利益から法人税、地方税（法人住民税、法人事業税）を引いた最終利益です。

⑦ 経常利益まで黒字ですか……  
このように、損益計算書には5



決算書の違和感から始める「経営分析」  
瀬野 正博著  
小社刊/1,980円（税込）

つの利益があり、（すべて黒字が理想的ですが）少なくとも経常利益までは黒字の必要があります。

経常利益は黒字で、特別損失（たとえば運送業でトラック1台を廃棄処分した場合など）により最終赤字になった場合は、それは臨時的な赤字といえ、企業の収益力が落ちたとは評価できません。

逆に、営業利益や経常利益は赤字で、特別利益によって最終利益が黒字になった場合、企業に収益力があるとはいえません。

それに、資金繰りを銀行からの借入に依存する企業は、経常利益が黒字でなければ借入金返済の原資は捻出できません。したがって、最低限経常利益まで黒字であることが求められます。

#### 貸借対照表とは

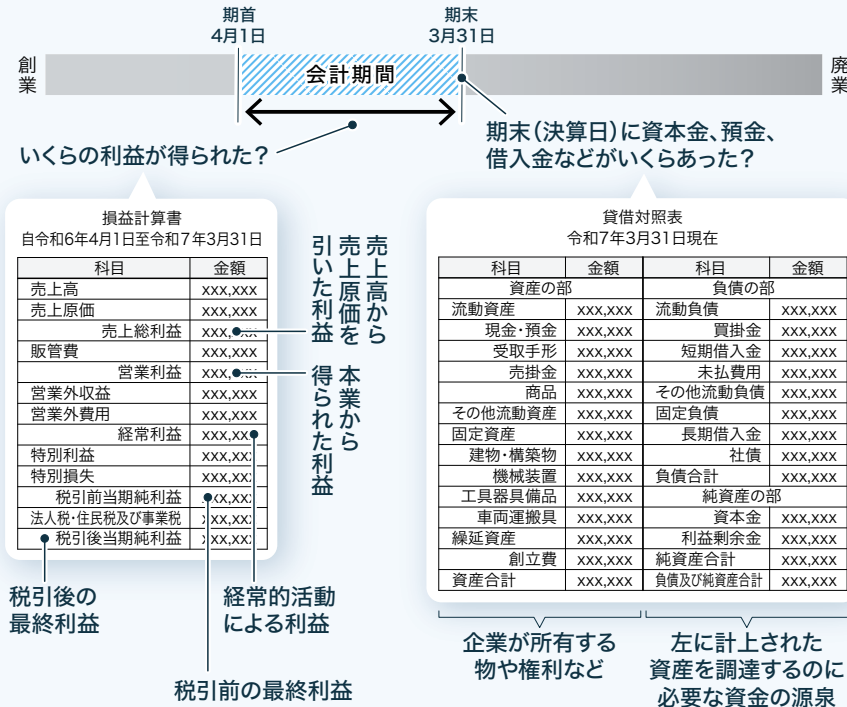
貸借対照表は期末（決算日、図表の企業は3月31日）の財政状態



せの まさひろ ● 大学卒業後、銀行、税理士事務所、経営コンサルタント会社等に勤務。銀行融資コンサルタントとして独立後は、一貫して中小企業の資金繰りや経営改善、経理事務等をサポートする。

## 企業が決めた会計期間で決算書を作成

企業の活動は廃業するまで続きますが、これでは企業の経営成績や財政状態は廃業するまで明らかにできません。そこで以下のように会計期間で区切ります



を明らかにする書類です。  
英語の「Balance Sheet」を略して「B/S」とも呼ばれ、左側に資産、右側に負債と純資産と分かれています。負債と純資産には資産の調達に要した資金の源泉が、資産には企業が保有する具体

的な財産が計上されます。  
(1) 純資産  
純資産は、株主からの出資(資本金)や企業がこれまでに獲得してきた利益(利益剰余金)を中心に構成されています。  
次に紹介する負債とは異なり、

純資産は支払いが不要なので、自己資本とも呼ばれます。純資産が多いほど経営は安定しますので、銀行が重視する部分です。

### (2) 負債

純資産だけでは経営に必要な資金が足りない場合、他人から資金を調達しなければなりません。代表的な負債は借入金です。

ほかにも買掛金、未払金や未払費用、預り金等で構成されます。どちらも支払いを待たせる分だけ企業は資金を持つていられるので、負債は資金調達の手段といえます。それゆえ、負債は他人資本ともいいます。

負債はいずれ支払うわけですが、1年以内に支払うものと、そうでないものに分けられます。

#### ① 流動負債

1年以内に支払うべき負債が計上されます。買掛金、給料、社会保険料や税金、1年以内に返済する短期借入金などが該当します。

#### ② 固定負債

支払期限が1年を超える負債のことです。銀行からの借入金は、多くが固定負債に該当します。

#### (3) 資産

純資産と負債で調達した資金の使い道に該当するのが資産です。

#### ① 流動資産

現金・預金以外に1年以内に資金化される資産が計上されます。たとえば販売目的の商品、製造に必要な原材料、販売後に発生した売上債権(売掛金や受取手形)などです。

#### ② 固定資産

1年以上の長期間保有する資産が計上されます。たとえば製造や販売に必要な建物、機械装置、車両運搬具、不動産を借りる際に必要な敷金や保証金などです。

#### ③ 繰延資産

支出効果が1年以上にわたって及ぶ費用(創設費など)を繰延資産として計上することがあります。ただし、実務上は計上されることは少ないでしょう。

#### ● 貸借対照表の注意点

どれだけ利益を出していても、資産を調達する源泉が負債中心では、経営の安全性は低いので、純資産の割合には注意が必要です。資産についても、利益を生み出すのに必要か、経営に無関係なことに資金が使われていないか、資産価値の低いものが計上されていないか、また支払能力に問題がないよう潤沢な現金・預金を保有しているかに注意してください。●